

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11月国際収支 (速報、1/12) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	23,393 億円 (前月比+18.0%) 9,974 億円 (前月比+32.3%) ▲2,766 億円 (前月比 - %) 18,988 億円 (前月比+12.7%) ▲2,802 億円 (前月比 - %)	11月の経常収支は前月から黒字幅が拡大。貿易収支は黒字幅が拡大。輸入が前月からほぼ横ばいとなった一方、輸出がEU向けを中心に前月比+4.3%増加。サービス収支は赤字幅が拡大。その他サービス収支の支払が増加。第一次所得収支は同+12.7%増加。内訳をみると、海外からの株式配当金・債券利子等の受取が増加したことで、証券投資収益の黒字幅が拡大。
12月景気ウォッチャー調査 (1/12) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	35.5 前月差▲10.1ポイント 37.1 前月差+0.6ポイント	12月の現状判断D Iは、前月差▲10.1ポイントと2ヵ月連続の低下。新型コロナの感染再拡大を背景に、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連ともに低下。先行き判断D Iは、同+0.6ポイントと小幅上昇。春先にかけて新型コロナの感染者数が減少に向かうとの期待から、家計動向関連が同+1.1ポイント、企業動向関連が同+0.3ポイント上昇。
12月マネーストック (1/13) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+9.2% (<+9.1%) 前年比+7.6% (<+7.6%) 前年比+5.4% (<+5.3%)	12月のM3は前年比+7.6%増加し、残高は統計開始以来最大に。新型コロナの収束が見通せないなか、企業の手元資金を確保する動きが持続。広義流動性も同+5.4%増加し、残高は統計開始以来最大に。M3の増加が全体を押し上げ。
12月企業物価指数 (速報、1/14) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.5% (前年比▲2.0%) 前月比+0.8% (前年比▲1.3%) 前月比+1.9% (前年比▲9.8%)	12月の企業物価指数は、前月比+0.5%と4ヵ月ぶりの上昇。電力・都市ガス・水道の低下が続いた一方、石油製品や非鉄金属が上昇。輸出物価指数 (円ベース)は、同+0.8%と3ヵ月ぶりの上昇。金属・同製品や化学製品が上昇に寄与。輸入物価指数 (円ベース)は、同+1.9%と2ヵ月連続の上昇。石油・石炭・天然ガスや金属・同製品が上昇。
11月機械受注 (1/14) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+1.5% (前年比▲11.3%) 前月比▲2.4% (前年比▲3.1%) 前月比+5.6% (前年比▲17.1%)	11月の機械受注 (船舶・電力を除く民需)は、前月比+1.5%と2ヵ月連続の増加。業種別にみると、製造業は同▲2.4%と3ヵ月ぶりに減少。石油製品・石炭製品が増加したものの、非鉄金属やパルプ・紙・紙加工品が減少。一方、非製造業 (船舶・電力を除く)は同+5.6%と3ヵ月連続の増加。通信業や建設業が全体を押し上げ。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。

11月第3次産業活動指数 (1/15)	前月比▲0.7% (前年比▲3.7%)	11月の第3次産業活動指数は前月比▲0.7%と、6ヵ月ぶりに低下。内訳をみると、新型コロナの流行が再拡大するなか、感染リスクを懸念した受診控えを背景に医療・福祉が低下したほか、卸売業もマイナスに転化。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しているものの、一部に足踏みがみられる」に下方修正。
---------------------	------------------------	--

※ 〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

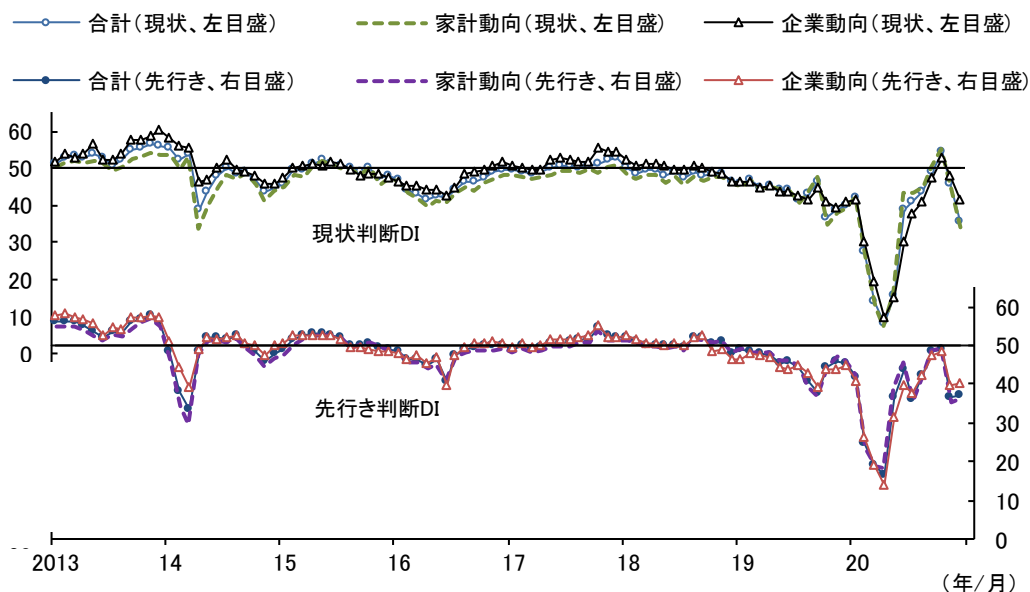
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は、新型コロナ流行後の大幅な落ち込みから持ち直しの動き。各国の経済活動の再開を受け輸出が増加に転じたほか、国内家計の消費活動も、緊急事態宣言の解除後に一定程度水準を回復。もともと、夏場以降は、新型コロナの再流行などを背景に、景気回復ペースは鈍化。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きを展望すると、新型コロナが収束しないなか、経済活動の回復ペースは緩やかにとどまる見通し。</p> <p>外需では、リーマンショック後の中国のような世界経済の力強いけん引役が見当たらない状況。先進国を中心とした新型コロナの流行再拡大も重石となるため、回復ペースは次第に鈍化する見通し。</p> <p>一方、内需についても、個人消費は、当面、自粛ムードの残存が下押しに作用。失業率の上昇や賞与の下振れなど雇用・所得環境の悪化も重石となり、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/21 (木)	12月 貿易統計 12月 チェーンストア販売統計	財務省 日本チェーンストア協会
1/22 (金)	12月 消費者物価指数・全国 12月 全国百貨店売上高	総務省 日本百貨店協会

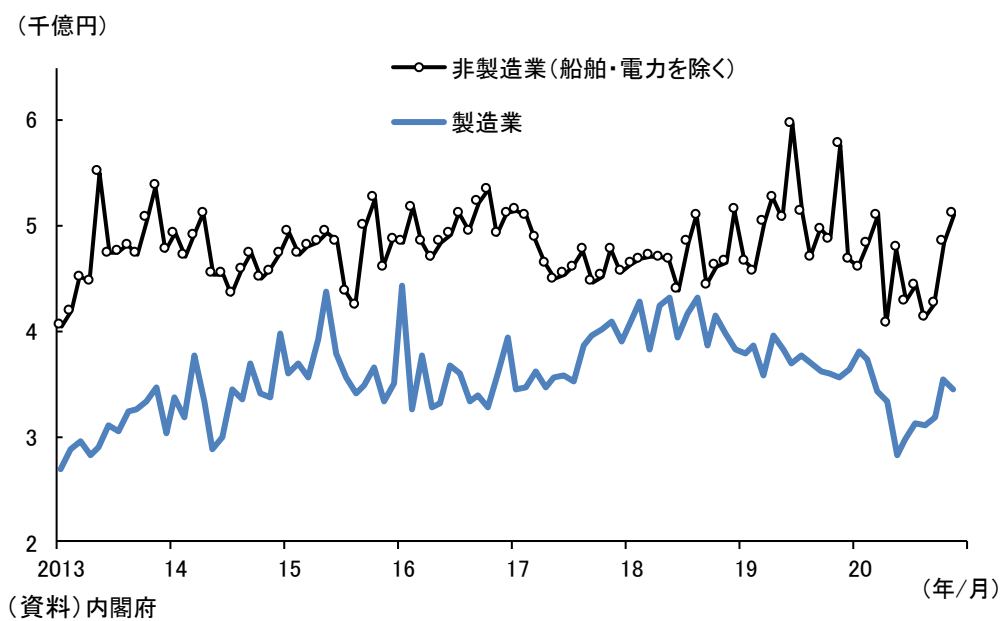
<図表で見る経済指標>

(図表1) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)

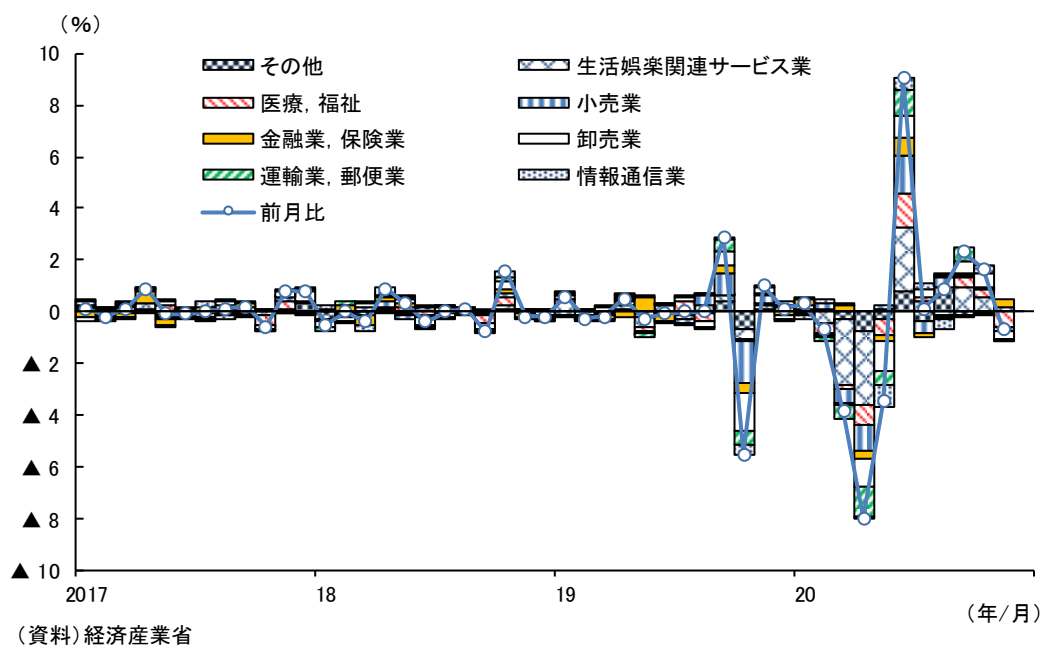


(資料) 内閣府
(注) 50は3ヵ月前対比でみた「景気横ばい」を示す。

(図表2)機械受注(季節調整値)



(図表3)第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/1/15

	2019年度	2020年					
		7~9		10~12			
		7~9	10~12	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	< 8.7> (▲ 12.8)	< 3.9> (▲ 9.0)	< 4.0> (▲ 3.0)	< 0.0> (▲ 3.4)		
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	< 9.1> (▲ 13.5)	< 3.9> (▲ 9.8)	< 4.9> (▲ 3.0)	< 0.9> (▲ 3.8)		
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	<▲ 3.3> (▲ 5.7)	<▲ 0.5> (▲ 5.7)	<▲ 1.8> (▲ 8.1)	<▲ 1.1> (▲ 8.7)		
生産者製品在庫率指数	(7.0)	<▲ 13.8> (12.5)	<▲ 4.4> (6.7)	<▲ 3.3> (▲ 0.9)	<▲ 1.8> (▲ 1.2)		
稼働率指数(2015年=100)	98.3	85.6 < 13.8>	90.0 < 6.4>	95.4 < 6.0>			
第3次産業活動指数	(▲ 0.7)	< 6.2> (▲ 8.6)	< 2.3> (▲ 8.6)	< 1.6> (▲ 1.4)	<▲ 0.7> (▲ 3.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 0.1> (▲ 14.1)	<▲ 4.4> (▲ 11.5)	< 17.1> (2.8)	< 1.5> (▲ 11.3)		
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 10.2)	(▲ 17.0)	(▲ 12.4)	(2.0)		
公共工事請負金額	(6.8)	(7.5)	(▲ 3.4)	(17.1)	(▲ 0.4)	(▲ 3.3)	(▲ 8.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	82.1 (▲ 10.1)		81.5 (▲ 9.9)	80.2 (▲ 8.3)	82.0 (▲ 3.7)	
消費支出 (全世帯、名目)	(0.2)	(▲ 8.1)		(▲ 10.2)	(1.4)	(0.0)	
(実質)	(▲ 0.4)	(▲ 8.3)		(▲ 10.2)	(1.9)	(1.1)	
(勤労者世帯、名目)	(0.0)	(▲ 8.1)		(▲ 7.7)	(2.3)	(0.5)	
(実質)	(▲ 0.6)	(▲ 8.3)		(▲ 7.7)	(2.8)	(1.6)	
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 25.6)		(▲ 33.6)	(▲ 1.7)	(▲ 14.3)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.4)		(▲ 4.6)	(2.8)	(1.2)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 14.1)	(15.4)	(▲ 14.8)	(30.8)	(6.7)	(10.9)
完全失業率	2.35	2.95		3.00	3.11	2.87	
有効求人倍率	1.55	1.05		1.03	1.04	1.06	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲ 1.2)		(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 2.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 14.6)		(▲ 13.4)	(▲ 11.1)	(▲ 9.3)	
常用雇用 (〃)	(1.9)	(0.6)		(0.6)	(0.7)	(0.6)	
企業倒産件数	8,631	2,021	1,751	565	624	569	558
前年差	521	▲161	▲460	▲137	▲156	▲158	▲146
M2 (平残)	(2.6)	(8.5)	(9.1)	(9.0)	(9.0)	(9.1)	(9.2)
広義流動性 (平残)	(2.2)	(5.1)	(5.4)	(5.5)	(5.4)	(5.3)	(5.4)
経常収支 (兆円)	20.14	5.29		1.65	2.14	1.88	
前年差	0.55	▲0.53		0.06	0.29	0.42	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	0.94		0.68	0.87	0.37	
前年差	0.32	1.47		0.81	0.86	0.45	
通関輸出 (兆円)	75.88	16.66		6.05	6.57	6.11	
(▲ 6.0)	(▲ 13.0)		(▲ 4.9)	(▲ 0.2)	(▲ 4.2)		
輸出数量	(▲ 4.4)	(▲ 15.0)		(▲ 7.7)	(▲ 1.6)	(▲ 4.0)	
輸出価格	(▲ 1.6)	(2.2)		(3.0)	(1.5)	(▲ 0.2)	
通関輸入 (兆円)	77.17	15.72		5.37	5.70	5.75	
(▲ 6.3)	(▲ 20.1)		(▲ 17.4)	(▲ 13.2)	(▲ 11.1)		
輸入数量	(▲ 2.3)	(▲ 11.4)		(▲ 8.5)	(▲ 5.7)	(▲ 2.4)	
輸入価格	(▲ 3.8)	(▲ 9.9)		(▲ 9.7)	(▲ 8.0)	(▲ 9.0)	
金融収支 (兆円)	22.56	4.91		2.09	0.86	1.59	
前年差	1.14	▲1.74		▲2.02	0.06	1.08	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	(1.2)		< 0.5> (1.4)	< 0.2> (▲ 0.5)	< 0.1> (▲ 0.6)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲2.9	▲3.5
4~6	▲2.4	▲2.3	▲5.7	▲15.9
7~9	0.9	▲0.8	▲2.1	▲11.2
10~12	▲0.2	▲2.1	▲1.7	▲10.4
2019/12	0.2	0.9	▲4.4	▲6.6
2020/1	0.0	1.5	▲1.4	▲0.8
2	▲0.4	0.7	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.5	▲5.1	▲7.8
4	▲1.6	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5	▲0.5	▲2.8	▲6.5	▲18.2
6	0.7	▲1.6	▲4.1	▲15.9
7	0.6	▲0.9	▲3.2	▲12.6
8	0.1	▲0.6	▲1.6	▲11.0
9	▲0.2	▲0.8	▲1.3	▲10.1
10	▲0.2	▲2.1	▲1.7	▲10.8
11	▲0.1	▲2.3	▲2.1	▲10.6
12	0.5	▲2.0	▲1.3	▲9.8

全国	消費者物価 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4~6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7~9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
2019/11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7
11	▲0.5	▲0.9	▲0.1	▲0.9

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/10	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.5
11	▲0.5	▲0.8	▲0.1	▲0.7
12	▲0.5	▲1.3	▲0.2	▲0.9

	2019年度	2020年 (%)					
		2019年		2020年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I							
大企業・製造		5	0	▲8	▲34	▲27	▲10
非製造		21	20	8	▲17	▲12	▲5
中小企業・製造		▲4	▲9	▲15	▲45	▲44	▲27
非製造		10	7	▲1	▲26	▲22	▲12
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	
経常利益	(▲ 14.9)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	
売上高経常利益率	4.8	5.0	5.3	4.6	4.4	4.0	
実質GDP	< 0.2>	<▲ 1.9>	<▲ 0.5>	<▲ 8.3>	< 5.3>		
(2015年連鎖価格)	(▲ 0.3)	(1.3)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 10.3)	(▲ 5.7)	
名目GDP	< 0.3>	<▲ 1.2>	<▲ 0.5>	<▲ 7.9>	< 5.5>		
	(0.5)	(1.9)	(0.4)	(▲ 1.1)	(▲ 9.0)	(▲ 4.6)	

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
	2019/11	90.7	94.9
12	91.1	94.2	102.5
2020/1	90.4	94.6	101.9
2	91.2	94.5	101.0
3	84.7	89.3	100.1
4	78.7	79.1	96.9
5	78.6	71.7	91.9
6	84.0	75.0	93.1
7	87.1	81.0	92.4
8	89.1	82.4	91.5
9	93.3	84.8	91.7
10	94.3	89.4	91.2
11	96.6	89.1	89.8

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東商工リサーチ、保証事業会社3社